

# 公的個人認証サービスの必要性

## 電子政府・電子自治体の実現

行政手続のオンライン化（例：パスポートの交付申請、国税の電子申告）  
申請・届出等の行政手続が、自宅や会社にいながら、いつでもインターネットで可能。  
国民の利便性の向上 / 行政運営の簡素化・効率化

各府省のアクション・プランをまとめた「アクション・プラン2002」  
国民と行政機関（国+地方公共団体）の間の申請・届出等の行政手続：約2万1千手続  
2003年度までにほとんど全てオンライン化するとの目標

## デジタル社会における課題

しかしながら、情報通信ネットワーク上のデジタル社会においては、特有の課題が存在。

- ・ 成りすまし：文書の作成者を特定することが困難。
- ・ 改ざん：送信途上でメッセージを書き換えることが容易。
- ・ 送信否認：送信内容の否認を防止することが困難。

## 公的個人認証サービス

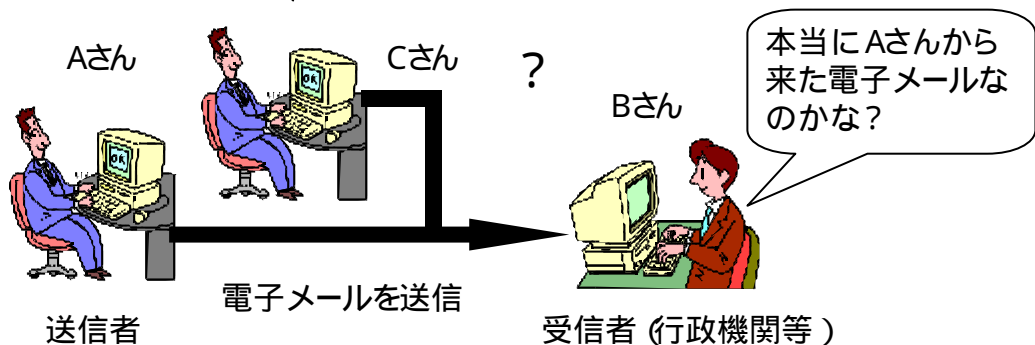
デジタル社会の安全な活動を確保しつつ、電子政府・電子自治体を実現するためには、

確かな本人確認ができる個人認証サービスを、全国どこに住んでいる人に対しても安い費用で提供することが必要。

公的個人認証サービスは、これを実現するもの。

# デジタル社会における課題

## 成りすまし (インターネット上におけるデジタル文書については、文書作成者の特定が困難)



例えば、suzuki@jichiseisaku.co.jp というメールアドレスで、自治政策株式会社鈴木という名義で文書が送られてきたとしても・

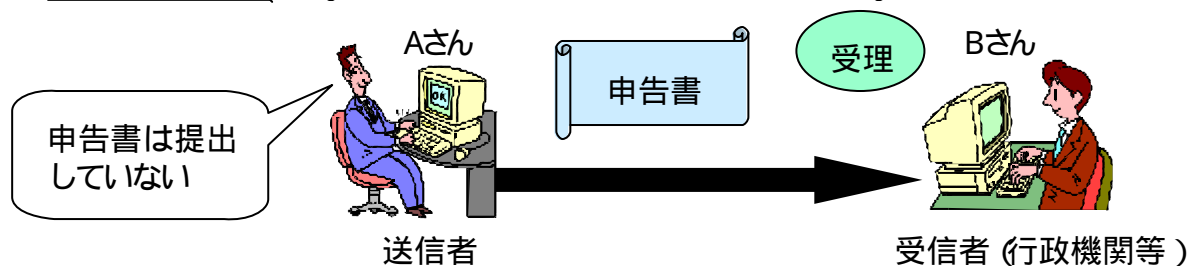
- ・ 「自治政策株式会社」が実在しないかもしれない。
  - ・ 「鈴木」さんが実在しないかもしれない。
  - ・ 第三者が実在する「自治政策株式会社」の「鈴木」さんのメールアドレスを乱用しているかもしれない。
- という疑いが解消できない。

## 改ざん (送信途中でメッセージを書き換えることが容易)



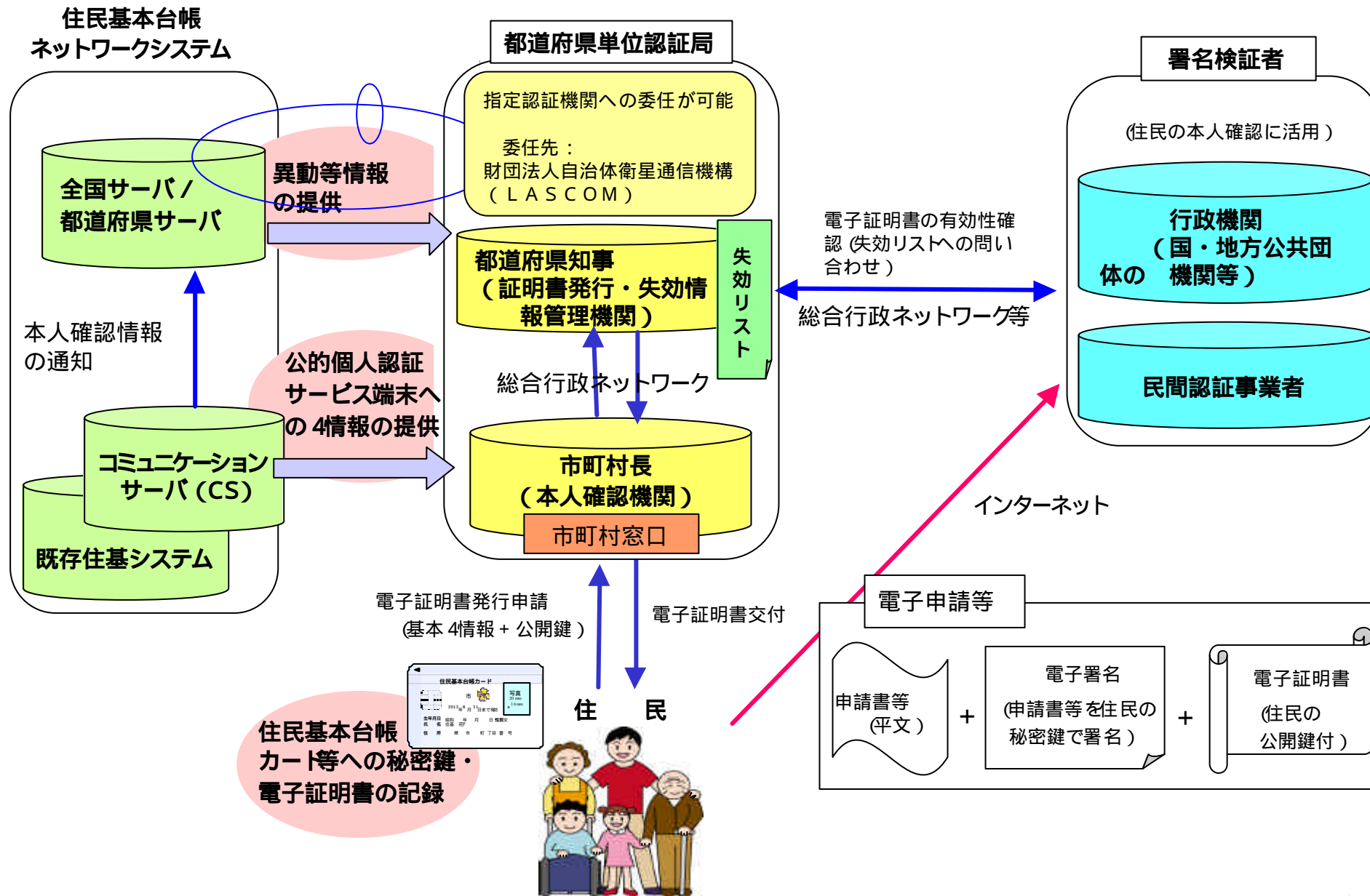
デジタル文書は、手書きの文書と異なり、改ざんされても痕跡が残らず、改ざん箇所を発見することは、実際上不可能。

## 送信否認 (送信内容の否認を防止することが困難)

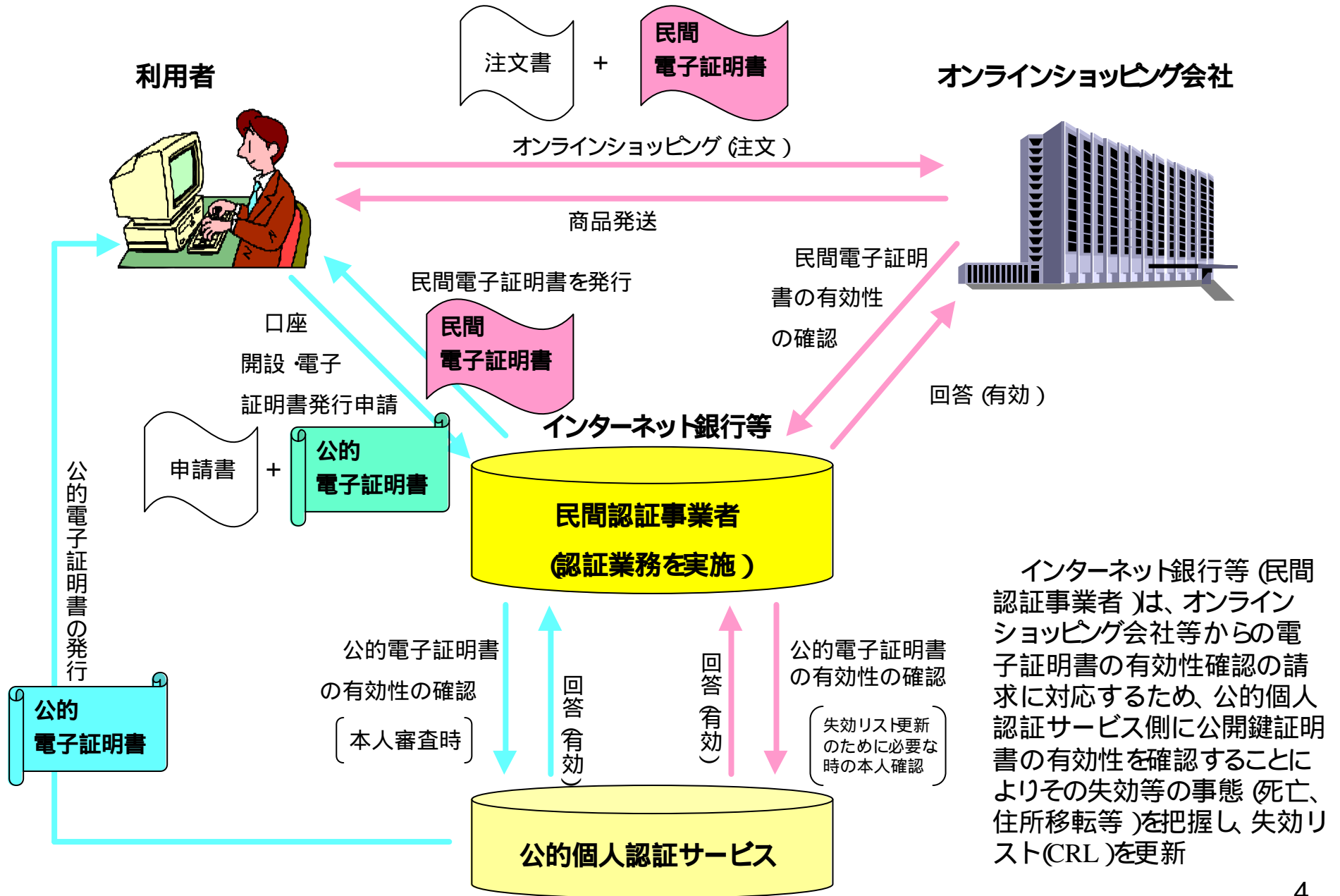


オンラインで送信されてきた申請・届出に基づいて、手続を進行させていたところ、送信者からそのような送信はしていないとの否認をされる危険性がある。

# 地方公共団体による公的個人認証サービスの概要



# 民間認証事業者による公的個人認証サービスの利用イメージ



インターネット銀行等(民間認証事業者)は、オンラインショッピング会社等からの電子証明書の有効性確認の請求に対応するため、公的個人認証サービス側に公開鍵証明書の有効性を確認することによりその失効等の事態(死亡、住所移転等)を把握し、失効リスト(CRL)を更新